

資料 1

令和5年度

第1回 西条市地域包括支援センター運営協議会 資料

- ▶ **日時** 令和5年7月21日（金） 13時30分
- ▶ **場所** 西条市役所 502会議室

西条市福祉部 包括支援課

目次

西条市地域包括支援センター運営協議会

- 1 西条市地域包括支援センターの概要
- 2 令和4年度 事業実施報告
- 3 令和5年度 事業実施計画

西条市地域包括支援センター運営協議会

1 西条市地域包括支援センターの概要

2 令和4年度 事業実施報告

3 令和5年度 事業実施計画

(1) 地域包括支援センターとは

地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置し、3職種のチームアプローチにより住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。（介護保険法第115条の46第1項）

高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を続けられるよう、介護・福祉・保健・医療など、さまざまな面で支援を行い、総合的な支援を行うものである。

＜地域包括支援センターの主な業務＞

- ◆ 高齢者の様々な相談を受けること
- ◆ 高齢者虐待への対応、成年後見制度の活用等高齢者の権利を守ること
- ◆ 高齢者の日常生活支援をおこなうこと
- ◆ 認知症の支援をおこなうこと
- ◆ 介護予防サービス提供支援（ケアプラン作成等）をおこなうこと
- ◆ 介護予防事業（体操教室・出前講座等）をおこなうこと

1 西条市地域包括支援センターの概要

(2) 圏域図 市内を5つの圏域に分け、地域包括支援センターを設置



- 北部・南部・東予
令和3年度より委託開始
- 丹原・西部小松
令和4年度より委託開始

(備考)
特段の事情(※)のある場合を除き、原則として利用者の居住する地区に基づき担当する地域包括支援センターを決定する。

※ 特段の事情：利用者からの希望、利用者の地区と校区が異なる場合は校区を優先するなど、利用者の身近な生活実態に沿った支援を行う。

西条市地域包括支援センター運営協議会

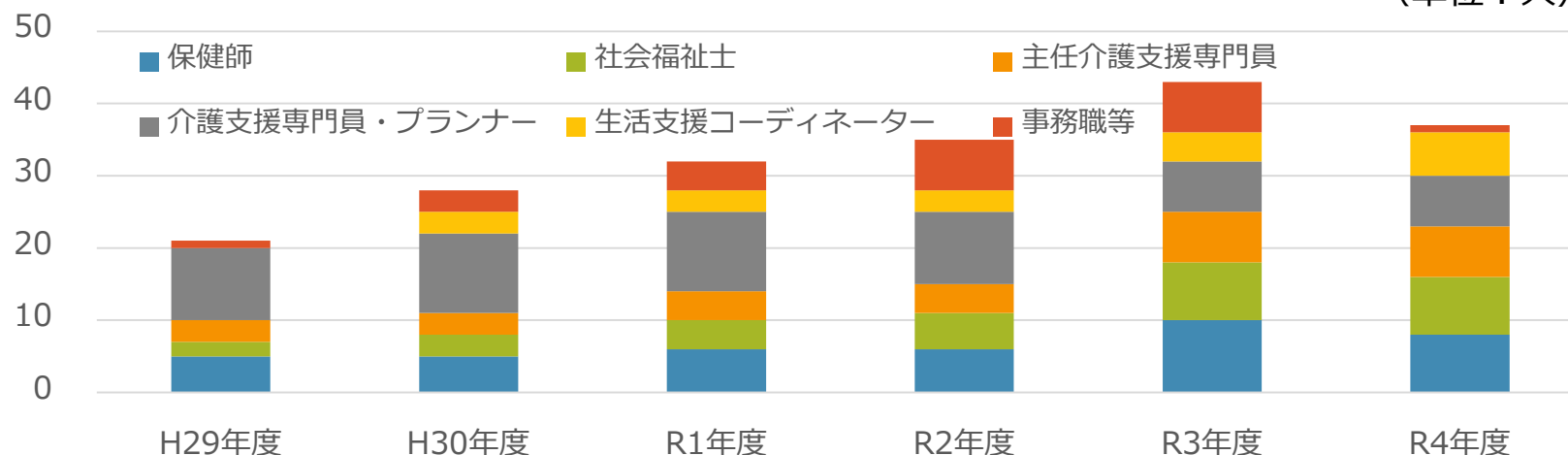
1 西条市地域包括支援センターの概要

2 令和4年度 事業実施報告

3 令和5年度 事業実施計画

(1) 地域包括支援センター人員体制

(単位：人)



種別 \ 年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
保健師	5	5	6	6	10	8
社会福祉士	2	3	4	5	8	8
主任介護支援専門員	3	3	4	4	7	7
介護支援専門員・プランナー	10	11	11	10	7	7
生活支援コーディネーター		3	3	3	4	6
事務職等	1	3	4	7	7	1
合計	21	28	32	35	43	37

※ 令和3年度までは本庁センター人員を含む。

<成果と課題>

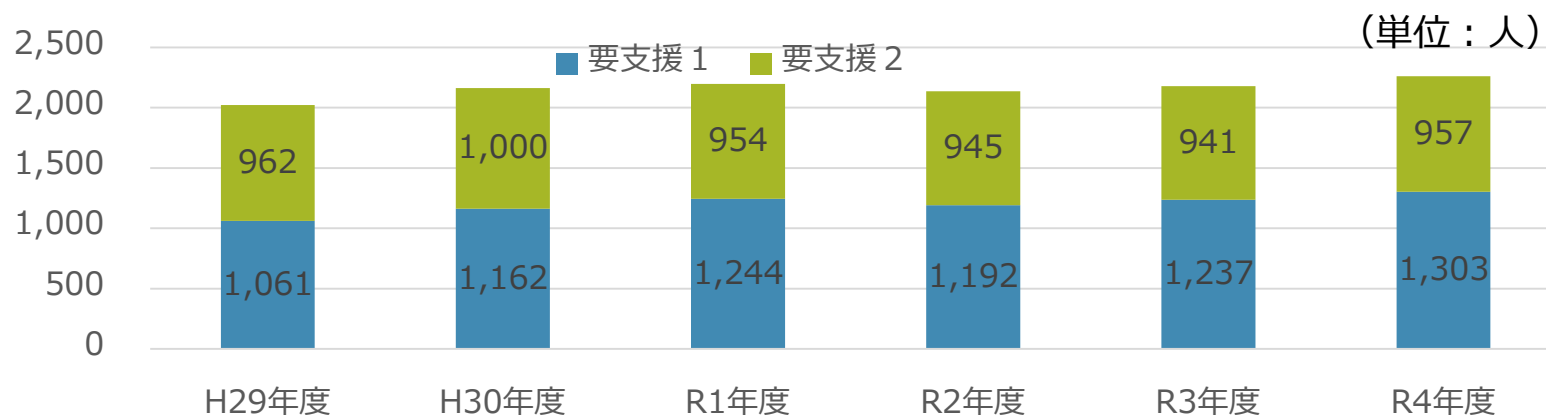
地域包括支援センターは、令和3年度から3圏域、令和4年度から2圏域で外部委託を開始し、全ての日常生活圏域（5圏域）で外部委託による運営を開始した。

外部委託により民間のノウハウを活用し、必要な標準的な人員体制を整えることができた一方、センターが取り扱う業務は幅広くかつ複雑であり、かつ総合相談及びケアマネジメント業務等の件数も大幅に増加していることから、国が目指す指標に沿って、今後もさらなる人員体制の強化を図る必要がある。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 要介護認定者における要支援認定状況



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
要支援 1	1,061	1,162	1,244	1,192	1,237	1,303
要支援 2	962	1,000	954	945	941	957
合 計	2,023	2,162	2,198	2,137	2,178	2,260

<成果と課題>

要介護度は「要支援 1～2」「要介護 1～5」「自立（非該当）」の合計 8 段階に分類される。要支援 1～2 は介護予防サービスが利用可能となり、主として地域包括支援センターの支援対象者となる。超高齢化社会の進展に伴い、今後は要介護認定者数の増加が見込まれている。

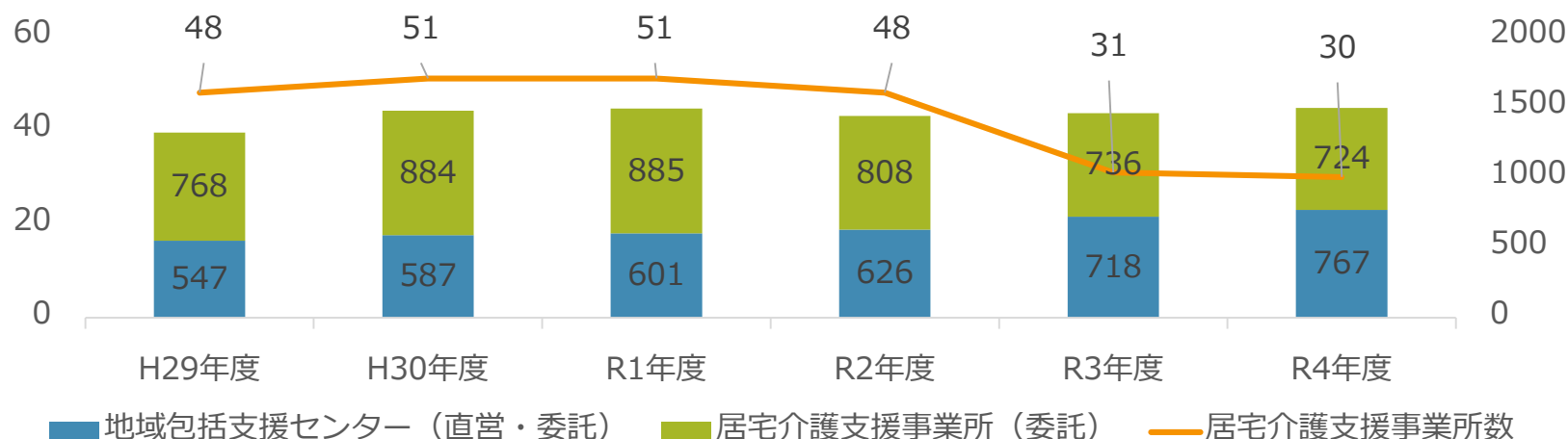
2 令和4年度 事業実施報告

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

イ ケアマネジメント実施件数

(単位：件・事業所数)



	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域包括支援センター（直営・委託）	547	587	601	626	718	767
居宅介護支援事業所（委託）	768	884	885	808	736	724
居宅介護支援事業所数	48	51	51	48	31	30

<成果と課題>

ケアマネジメント実施件数は、1か月に作成するケアプランの作成件数（平均値）とする。

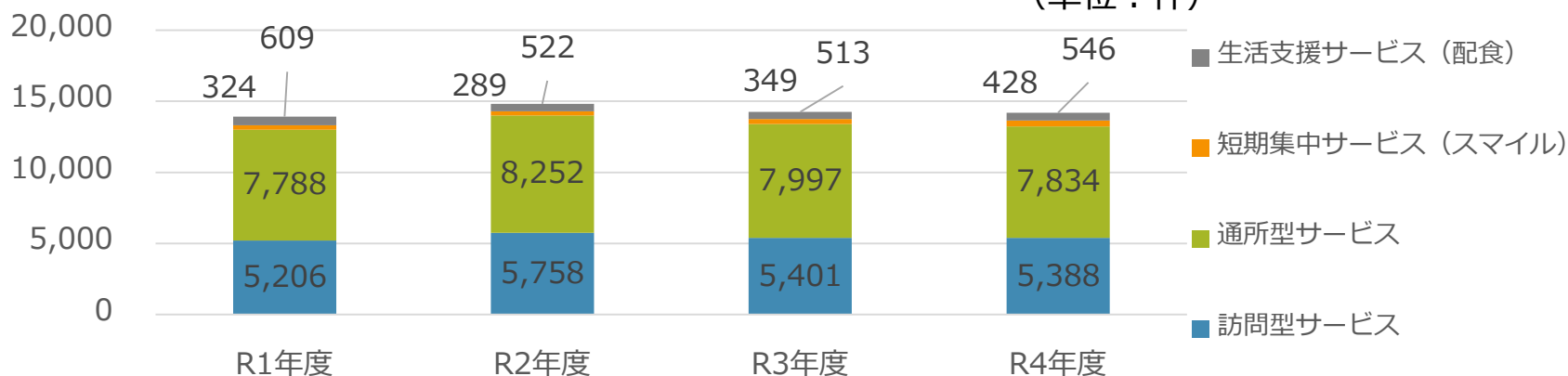
当該ケアマネジメントの件数は増加傾向にある一方で、市内の居宅介護支援事業所数は大幅に減少しており、地域包括支援センターが担当するケアマネジメント業務も増加している。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

ウ 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(単位：件)



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
訪問型サービス	5,206	5,758	5,401	5,388
通所型サービス	7,788	8,252	7,997	7,834
短期集中サービス (スマイル)	324	289	349	428
生活支援サービス (配食)	609	522	513	546
合計	13,927	14,821	14,260	14,196

<成果と課題>

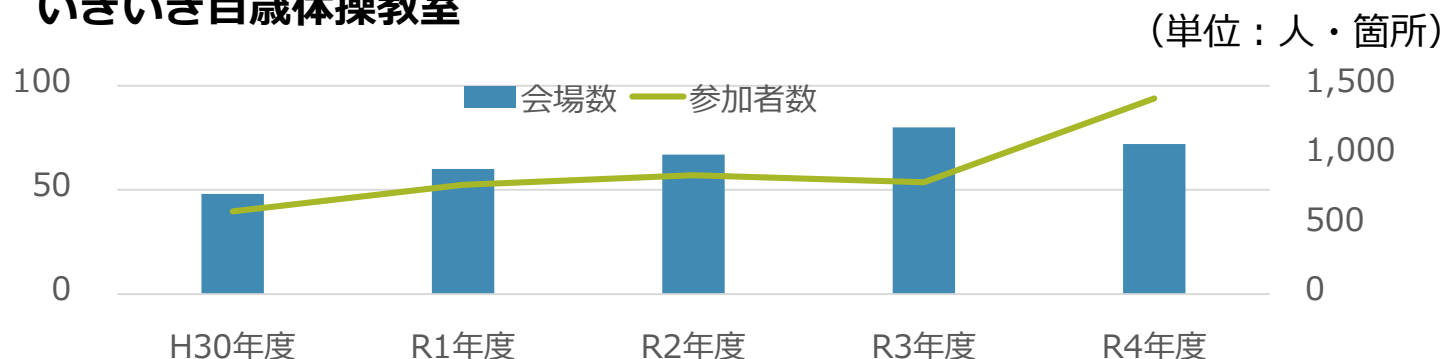
各種サービスとも横這いの状態が続いているが、超高齢化社会の進展により、今後はいずれのサービスも増加が見込まれている。

※ 短期集中サービス (スマイル) … 要支援1・2または基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方を対象とし、理学療法士・保健師・栄養士等が行う通所型サービス。(週1回、6か月間)

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

② 一般介護予防事業

ア いきいき百歳体操教室



種別 \ 年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
会場数	48	60	67	80	72
参加者数	596	787	855	806	1,409

<成果と課題>

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、活動を再開する方も増えつつある。教室自体が高齢者の交流の場となっていることから、より身近（歩いて行ける距離）な場所をさらに開拓し、新しい参加者を増やしていくことが課題となっている。



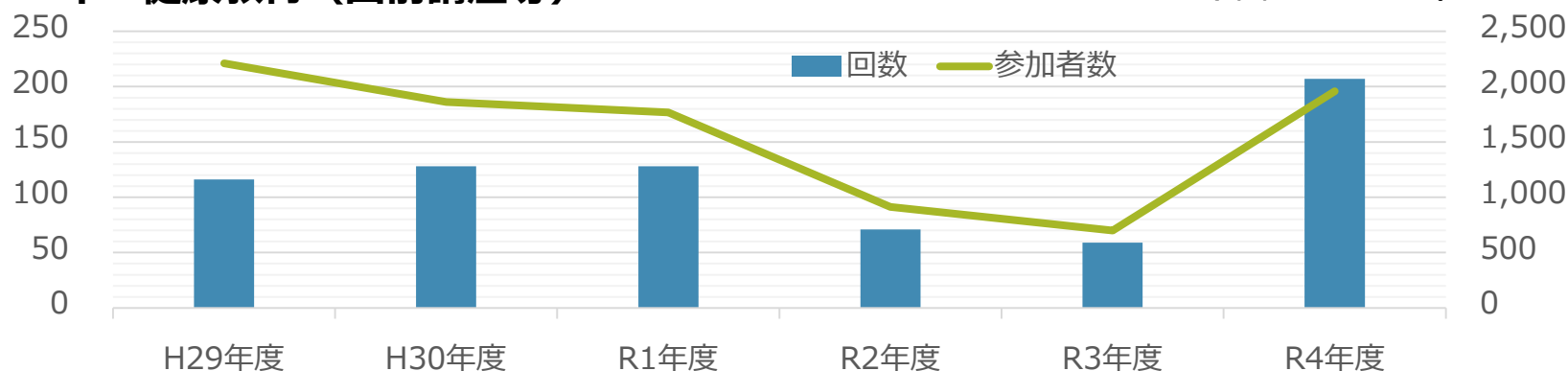
※ 新規教室は3か月間本市が主導して実施。その後は自主グループへ移行して活動を継続する。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

② 一般介護予防事業

イ 健康教育（出前講座等）

(単位：人・回)



種別 \ 年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
回数	116	128	128	71	59	207
参加者数	2,212	1,862	1,768	913	699	1,959

※ 令和4年度より、警察や消防署等の関係機関との連携を強化し、特殊詐欺防止や防災教室などの取組も健康教育に位置付けて実施することとした。



<成果と課題>

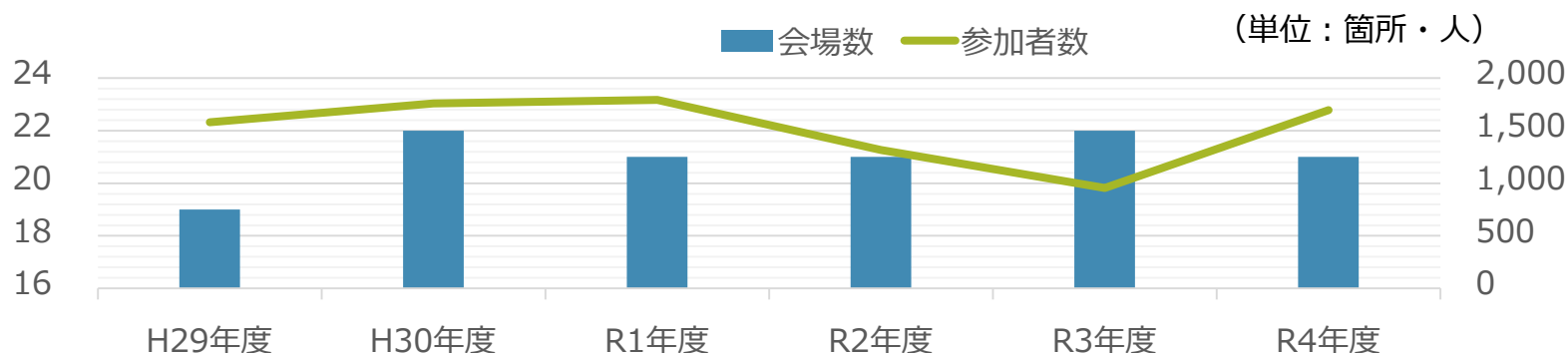
新型コロナウイルスの状況が落ち着きをみせたほか、関係機関との連携を強化し、メニューの多様化を図ったことで回数・参加者とも大幅に増加した。

今後も引き続き広く周知活動を行い、地域やグループの要望に応じ、充実した内容となるよう検討していきたい。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

② 一般介護予防事業

ウ 高齢者つどいの場（高齢者カフェ）



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
会場数	19	22	21	21	22	21
参加者数	1,580	1,758	1,793	1,316	955	1,695



＜成果と課題＞

各公民館等で月1回程度実施。新型コロナウイルスの状況が落ち着きをみせ、体操や脳トレ・手芸等、各会場で工夫を凝らしながら実施できた。

特に、令和4年度からは地域のボランティア人材（アシストメイト）を活用し、その広がりを感じるるとともに、地域の自主的な活動に繋げていくことが今後の課題となっている。

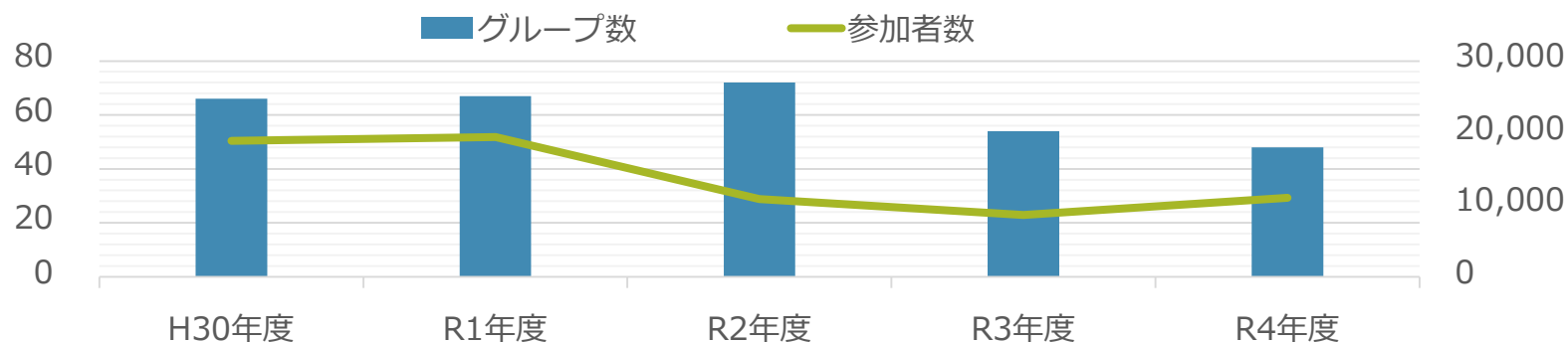
また令和5年度からは、スポーツ推進委員によるQOL体操も実施予定。これを機に健康への意識づけを行いつつ、より多くの方に参加してもらえよう周知を図りたい。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

② 一般介護予防事業

エ 地域住民グループ支援事業

(単位：箇所・人)



種別 \ 年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
グループ数	66	67	72	54	48
参加者数	18,902	19,434	10,793	8,614	10,994

<成果と課題>

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動グループ数および参加者数は減少している。今後は新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、活動再開の兆しが見られ、また活動回数の増加が想定されるが、本事業のさらなる周知と、関係機関との連携を図り、メニューを充実することでさらに魅力的な事業づくりを図りたい。



(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

② 一般介護予防事業

オ 介護予防ガイドブック

介護予防のための情報や、福祉に関する情報を市民に分かりやすく伝えるため、株式会社サイネックスと官民協働で令和5年度版「西条市介護予防ガイドブック」を発行した。介護予防に関する相談窓口、各種サービス、介護予防に大切なこと、市内のつどいの場の情報および医療機関に関する情報も集約して掲載している。



※ 冊子は、地域包括支援センター、西条市役所、西部支所、丹原・小松サービスセンター、各公民館、保健センター、市内の介護・医療事業所等に配布（3,000部）
そのほか、西条市ホームページにて電子書籍版（WEBブック）も発行。



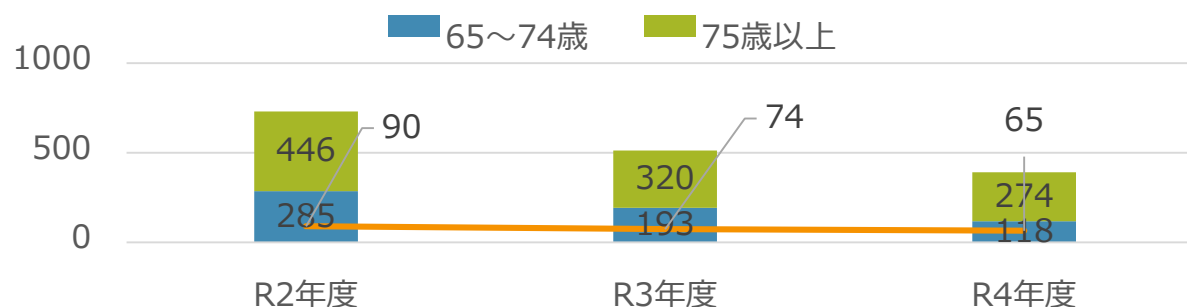
(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

② 一般介護予防事業

力 脳いきいきチェック

タブレットを使用し、65歳以上の高齢者を対象に、早期に認知機能をチェックし、自身の認知機能の
状態を把握することにより生活習慣や運動習慣の行動変容につなげ、健康寿命の延伸を図る。

(単位：人・回)



年度	R2年度	R3年度	R4年度
項目			
65~74歳	285	193	118
75歳以上	446	320	274
開催回数	90	74	65



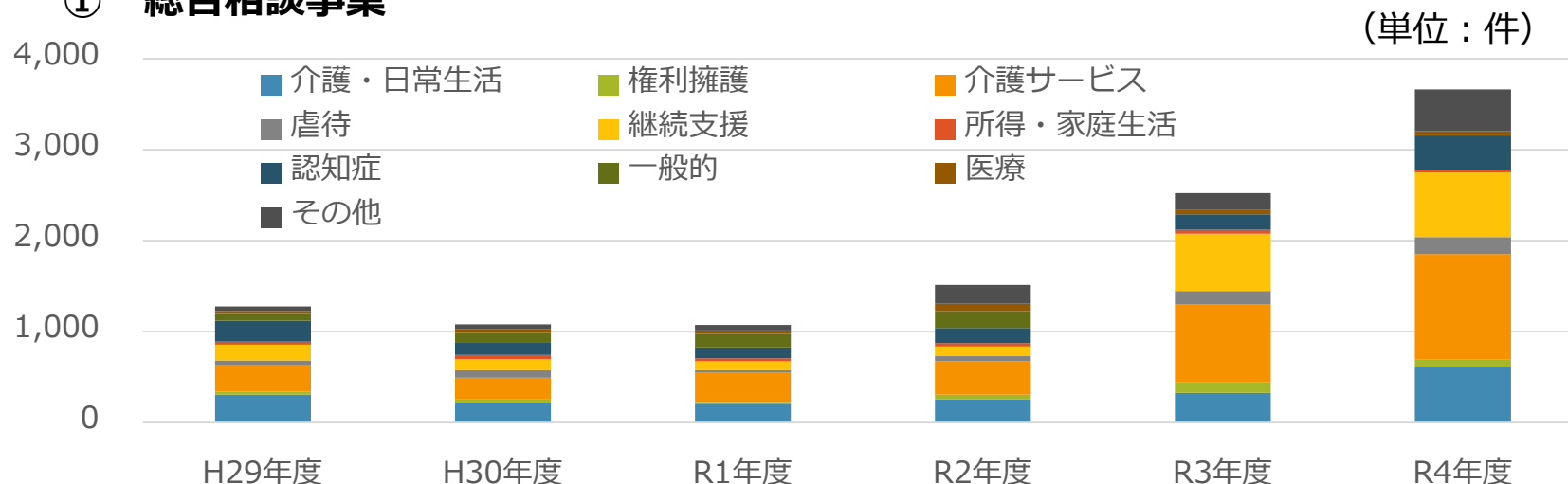
<成果と課題>

令和2～4年度の3年間をトライアル期間として実施。新型コロナウイルス感染症対策のため、開催回数及び参加者数とも縮小して実施したが、3年間で延べ1,631人(実人数1,227人)の参加があった。

今後も自身の認知機能を知るきっかけとしてより多くの方に参加いただけるよう周知を図るとともに、既に参加したことがある方にも定期的に参加されるよう取り組んでいきたい。

(3) 包括的支援事業

① 総合相談事業



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
介護・日常生活	306	219	208	256	329	609
権利擁護	35	41	20	53	118	88
介護サービス	298	233	321	366	849	1,157
虐待	45	83	29	56	150	188
継続支援	174	121	95	105	632	709
所得・家庭生活	33	46	34	38	42	27
認知症	231	135	122	167	170	378
一般的	83	110	148	186	0	0
医療	22	44	37	79	54	49
その他	50	49	61	207	181	459
合計	1,277	1,081	1,075	1,513	2,525	3,664

<成果と課題>

令和3～4年度に段階的に市内5圏域に地域包括支援センターを設置したことで、より身近な存在となり、市民から寄せられる相談事案については大幅に増加している。

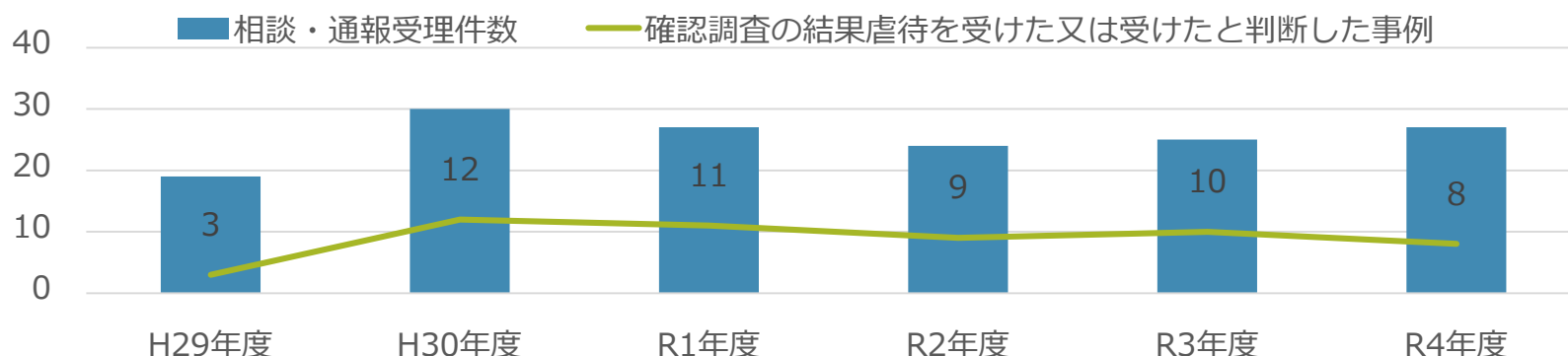
今後も市民ニーズの把握を図りつつ、総合相談事業にかかる活動の充実を図ってまいりたい。

(3) 包括的支援事業

② 権利擁護事業

・養護者による虐待の件数および種別

(単位：件)



種別 \ 年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談・通報受理件数	19	30	27	24	25	27
確認調査の結果虐待を受けた又は受けたと判断した事例	3	12	11	9	10	8
<内訳（重複あり）>						
心理的虐待	2	5	6	3	2	2
身体的虐待	1	5	4	9	3	4
介護・世話の放棄、放任	3	4	2	0	2	0
性的虐待	0	0	0	0	0	0
経済的虐待	1	5	2	1	5	3

<成果と課題>

虐待にかかる相談・通報受理件数が前年度から2件増加し27件であったのに対し、虐待を受けたと判断した事例は2件減少し8件となった。

虐待の種別については、身体的虐待が4件と虐待と判断したケースの半数を占めており、次いで経済的虐待3件、心理的虐待2件であった。※重複あり

今後も関係機関等との連携を図りながら、迅速かつ適正に対応してまいりたい。

(3) 包括的支援事業

③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業

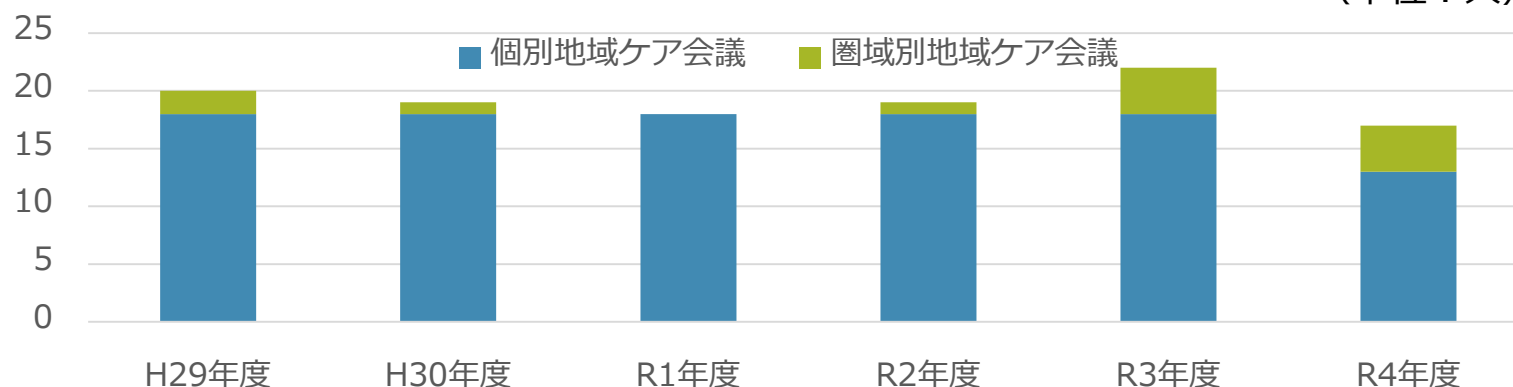
・地域包括支援センター運営協議会

年月日	内容	出席者数
令和4年7月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 西条市地域包括支援センターの概要 2 令和3年度 事業実施報告 3 令和4年度 事業実施計画 4 第8期介護保険事業計画における施設整備について 5 地域密着型サービス事業所について 	委員15人 + 事務局
令和5年2月1日 (書面開催)	<ol style="list-style-type: none"> 1 第1層協議体（作業部会）の取組について 2 西条市地域包括支援センターの体制強化について 3 第8期介護保険事業計画における施設整備について 4 第9期介護保険事業計画について 5 地域密着型サービスの指定等について 	委員18人 + 事務局

(3) 包括的支援事業

④ 地域ケア会議

(単位：人)



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
個別地域ケア会議	18	18	18	18	18	13
圏域別地域ケア会議	2	1	0	1	4	4
合計	20	19	18	19	22	17

<成果と課題>

地域ケア会議には主に2種類あり、個別の事例に対する検討会と、各圏域が持つ地域課題、連携方法などを協議するものがある。このほかに「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、多職種による多角的な視点から、高齢者に関する課題の抽出や課題解決に向けた取組を行っている。

それぞれの会議では、事例に合わせて地域の民生児童委員をはじめ関係機関・団体も参加いただいております。事例から見えてきた不足している社会資源等を見出し、高齢者のQOL向上につなげてまいりたい。

(3) 包括的支援事業 ⑤ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方の支援を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護の一体的な提供に向けて関係者の連携に必要な事業を実施。

ア 症例検討会

- ・開催回数：年6回（隔月で開催） ・平均参加人数：60.5人
- ・参加職種：医師・看護師・保健師・薬剤師・MSW・介護支援専門員・行政職員等
- ・内 容：事業対象者を「がん疾患だけでなく、様々な痛みや不安を伴う疾患（難病・慢性疾患）等についても対象としていく」こととし、症例検討会や研修会を実施した。

イ 在宅緩和ケア実施件数と在宅看取り率

実施年度	実施件数	死亡率	在宅死亡数	在宅看取り率
平成31年4月－令和02年3月	15	13	6	46.0%
令和02年4月－令和03年3月	17	16	13	81.3%
令和03年4月－令和04年3月	29	15	13	86.7%
令和04年4月－令和05年3月	58	53	36	67.9%
全期間	119	97	68	70.1%

ウ 緩和ケアこころの無料相談室の開設

令和3年10月よりトライアル事業として「緩和ケアこころの相談室」を開設。令和4年10月より、「ここサポ相談室」と名称を変更して開催。重い病気を抱える患者さんやご家族が抱えるさまざまな不安や悩みを和らげ、より豊かな人生を送ることができるように支えていくことを目的として実施した。

- 対象者：① がんやその他の病気で長期療養が必要な方やそのご家族 ② 在宅医療を受けている方やそのご家族
③ グリーフケア～大切な方を亡くされた方 ④ 緩和ケアに関する相談など

2 令和4年度 事業実施報告

(3) 包括的支援事業 ⑤ 在宅医療・介護連携の推進

Ⅰ 在宅医療・介護連携講演会

医療と介護の両方を必要とする高齢者・がん患者等が、住み慣れた地域で必要な医療及び介護を受け、安心して自分らしい生活を続けることができるよう、在宅医療・介護連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携推進事業の市民への周知・啓発を図るために開催した。



開催日：令和5年2月26日（日）
内 容：① 医療と介護の連携の仕組みと取組報告
② 映画上映「ピア～まちをつなぐもの～」
参加者：81人

第3回 西条市在宅医療・介護連携講演会
～住み慣れた場所で
安心して暮らし続けるために～

2023年 2月26日（日） **無料**

西条市総合文化会館 小ホール
(西条市神拝甲79番地4)
13:00 受付開始
13:30 開演

医療と介護の連携の仕組みと取組報告 13:40～

要予約 先着100名様 **西条市在宅緩和ケアコーディネーター 代表 田頭 三枝子**

映画上映「ピア～まちをつなぐもの～」 14:15～(約100分)

**在宅医療と介護、看取りを通して、働くことの意味、
人と人、夫婦(家族)、地域とのつながりの尊さを描く。**

【あらすじ】
大学病院を辞め、実家の医院で訪問診療を始めた若手医師が、地域で活躍するケアマネジャー・介護福祉士などの他の職種や患者家族と出会い成長していく物語。
在宅医療に関わる様々なテーマを取り入れ、多職種がチームとなり連携し在宅医療に取り組む姿をリアルに描いている。

【対象】
どなたでもご参加ください

【定員】
100人(事前申込制・先着順)

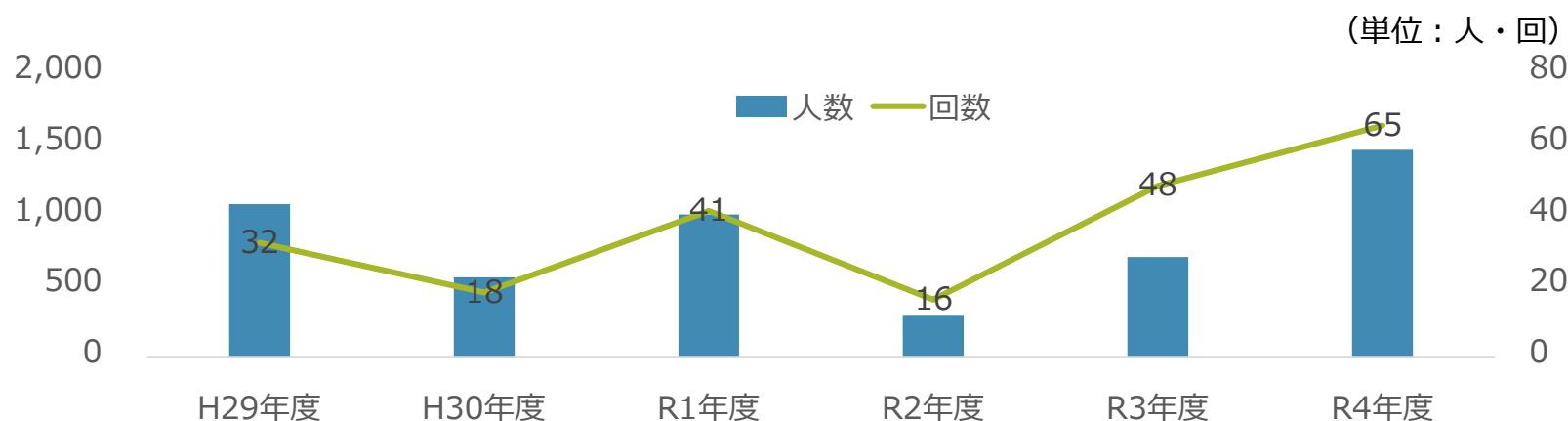
【留意事項】
* 事前に電話でお申し込みください。
申し込み多数の場合は、先着順での受付とさせていただきます。
* 感染拡大防止の留意事項として、裏面を必ずご確認ください。

お問い合わせ お申し込み **西条市役所 包括支援課**
TEL:0897-52-1412(直通)

(3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

ア 認知症サポーター養成講座

「認知症サポーター」とは、認知症のことを正しく理解し、認知症の方やその家族に対して温かい目で見守る応援者のことである。困っている認知症の方や家族をさりげなく支援する認知症サポーターを養成。



年度 種別	H17～ 27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
人数	10,790	1,072	558	999	293	700	1,455	15,867
回数	209	32	18	41	16	48	65	429



<成果と課題>

令和4年度は学校（小学生・中学生）での開催が増え、サポーター数の増員につながった。今後も継続して幅広い世代でサポーターを養成し、認知症に理解のある地域づくりを図れるよう努めたい。

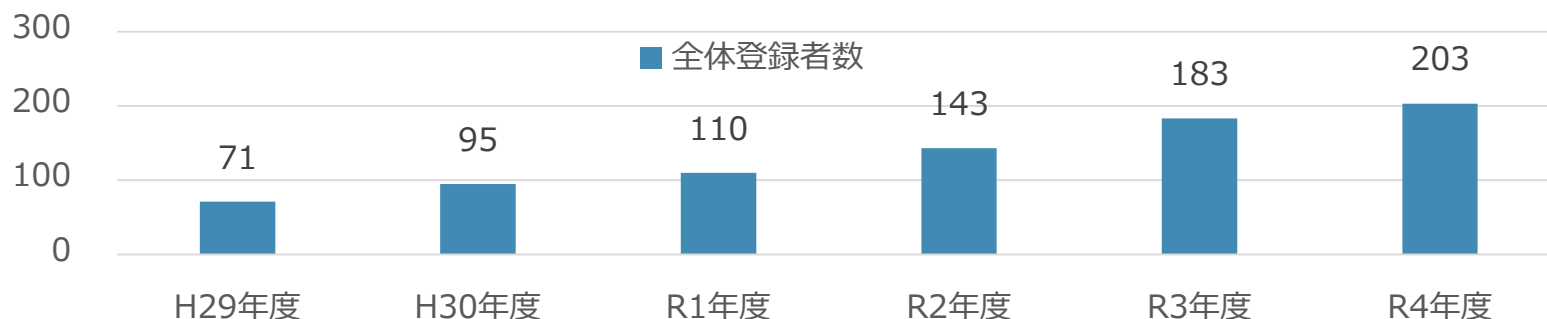
また、ヤングケアラーへの配慮として、小中学校の教員とも連携し、そのような経験を持つ対象児童生徒の有無などの事前把握を行い、適切な配慮を行ったうえで取り組んでまいりたい。

(3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

イ 徘徊高齢者見守りネットワーク事業「認知症みまもりネット」

徘徊の心配のある方の情報を事前に登録することで、行方不明になった場合に家族や警察だけでなく、地域で協力して行方不明者の早期発見・保護につなげるための取組である。

(単位：人)



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
全体登録者数	71	95	110	143	183	203

<成果と課題>

令和4年度は前年度と同数の20人の新規登録があった。登録者の多くは、実際に行方不明となり警察からの「事後の」案内で登録される場合が多い。万が一の行方不明時に備えて「事前に」登録ができるよう、さらなる周知を図っていきたい。



(3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

ウ 認知症カフェ

認知症の人及びその家族が気軽に集い、交流、相談、情報共有、正しい知識の普及啓発等を行う場として認知症カフェを開催し、認知症の人及びその家族の孤立の防止及び関係機関との連携を図る。

開催者に対し、市の予算の範囲内において補助金を交付するとともに、開催者に対して助言・協力を行う。



オレンジカフェ

認知症について知り、受け入れ、安心できる地域へ

日程：毎月第1土曜日 10:00～11:30
場所：ペーカリー ラ・スリーズ（済生会特養1階）

認知症について気軽に話せるカフェです。
認知症の方、そのご家族、認知症について知りたい方、地域の方など、
どなたでも参加でき、参加料は無料、事前申し込みも不要です。
ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などの専門職が相談に応じます。
ぜひ、お気軽にご参加ください。

※新型コロナウイルスの感染状況により、急遽中止となる場合があります。
開催や日程に関してはHPやお電話などでご確認ください。

主催・お問い合わせ
西条市地域包括支援センター西条北部（済生会西条南院内）
〒793-0021 西条市南日市269番地1
TEL: 0897-55-5359 HP: <http://www.saijekaisho.jp>

オレンジカフェ 申し込み不要 参加無料

亀ちゃんカフェ

OPEN

日時：毎月第3金曜日 13:30～15:00
場所：西条市地域包括支援センター東予

オレンジカフェとは、認知症の人とその家族、地域の人や専門職が気軽に参加のできる場所です。認知症に関するご質問やご相談に専門スタッフが対応いたします。お気軽にお立ち寄りください。

〇お願い
新型コロナウイルス感染症対策のため、参加の際にはマスクの着用にご協力ください。今後の感染症の状況により開催状況変更の可能性がありますので、ご不明な点はお問い合わせください。

問い合わせ
〒799-1301 西条市地域包括支援センター東予
〒799-1301 西条市三ツ木 1535-1
電話：0898-66-5520
FAX：0898-66-5530



愛カフェ



開催日時：毎月第3日曜日
10:00～12:00
開催場所：老人保健施設ゆるぎ荘

愛カフェとは、認知症の方やそのご家族、地域にお住まいの方なら、どなたでも参加いただけます。
愛カフェでは介護支援専門員、社会福祉士、保健師、理学療法士などの専門職員が様々な相談に対応します。
お気軽にお越しください。

〈問い合わせ先〉
地域包括支援センター西条南部
西条市福武字蔵ノ尾甲162-1
(0897) 55-0630

311012

※ 令和4年度は市内に3か所の認知症カフェが設置された。なお、民間事業所（グループホーム フルーツの家）により設置している青空カフェ（北部圏域）も令和5年4月より再開した。

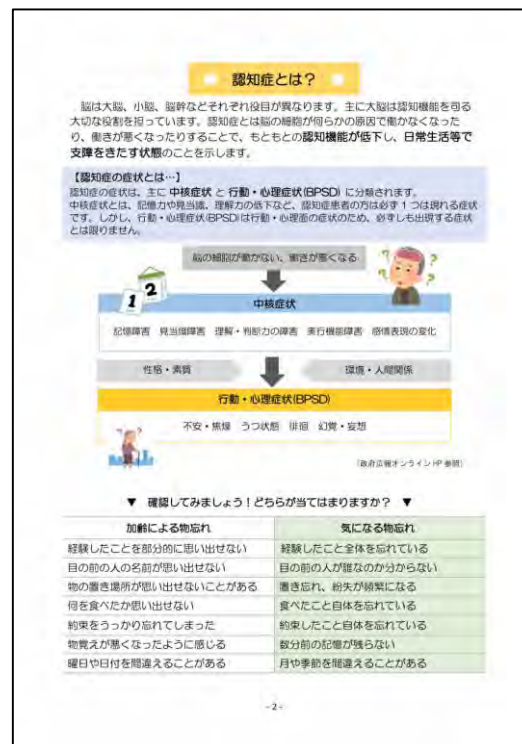
・地域包括支援センター設置 ・オレンジカフェ（北部圏域）、亀ちゃんカフェ（東予圏域）、愛カフェ（南部圏域）

(3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

エ 認知症あんしんガイドブック

認知症本人や家族の方を対象に、認知症の状態にあわせて利用できる西条市のサービスや認知症に関する相談窓口、医療機関の情報がまとめられた「認知症あんしんガイドブック」を発行。

認知症について知り、認知症とともに「自分らしく」暮らしていくための手引きとして、市内各所及びホームページ・Facebook等で広く周知を図っている。



※ 冊子は、地域包括支援センター、西条市役所、西部支所、丹原・小松サービスセンター等に配布(2,000部) そのほか、西条市ホームページにて電子書籍版(PDF版)も発行した。



認知症安心ガイドブック
(PDF版)

2 令和4年度 事業実施報告

(3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

オ 認知症月間における取組

国際アルツハイマー病協会が、認知症への正しい理解が進むことを目的に、毎年9月を「世界アルツハイマー月間」と定め、月間を通して世界各国でさまざまな啓発活動が行われている。そうした取組の一環として、西条市でも認知症支援のシンボルカラーである「オレンジ色」をメインカラーとした啓発活動や、認知症講演会を実施した。

今年のテーマは笑顔で予防

令和4年度西条市認知症講演会

笑いと健康～笑いで脳を活性化～

『笑い』ながら、楽しい時間を過ごしませんか？ お気軽にご参加を

参加費無料・要予約（各回先着40名）
※お電話または、窓口にて事前に申し込みください

第1回
令和4年10月24日（月）
14:00～16:00
場所：東予総合福祉センター2階会議室

第2回
令和4年11月11日（金）
14:00～16:00
場所：西条市役所本庁舎 5階大会議室

講師：安達 友貴 氏
社会人落語家 芸名「芸乃鶴飼」

落語や座ってできる軽い運動（笑いヨガ）を交えながら『笑いと健康』についてお伝えします。

“笑うことで脳を活性化させるNK細胞がたくさん作られます”
“認知症になっても感情は残るため、笑顔（快刺激）は進行予防にもなります”

※新型コロナウイルスの状況により中止となる場合があります。
※当日はマスクの着用にご協力ください。

LOVE SAIJO
Action! SDGs

【お問合せ・申込先】西条市役所包括支援課 TEL:0897-52-1412 FAX:0897-52-1408

認知症講演会



庁舎ライトアップ



庁舎1階ロビー展



各地域包括支援センター

(3) 包括的支援事業

⑦ 生活支援体制整備事業

ア アシストメイトの普及推進

アシストメイトとは、高齢者が参加している地域活動を対象に、グループ運営のサポートを行う。また、活動の維持・発展に尽力し、高齢者の生きがいや健康の維持増進を図る役割も担う。

令和4年度より、年4回『アシストメイト講座』を開催。継続的に地域活動のサポートができ、第2層SCのブランチ的な役割を担うことができるアシストメイトの育成を行った。



アシストメイト講座



地域活動とのマッチング



高齢者カフェで活躍する
アシストメイト

<成果と課題>

令和4年度のアシストメイト講座受講者数は40人。うち、21人がアシストメイトとして集会所や公民館で行われている『いきいき百歳体操』や『高齢者カフェ』で活動を行っている。今年2月にアシストメイト受講者を対象に活動状況調査を実施した結果、『生活にハリが出た』『知り合いができた』という結果もあり、アシストメイト自身の元気づくりにもつながっていることが分かった。

また、アシストメイトが介入することで、活動が継続できているグループもあり、活動が徐々に地域へ浸透していることから、今後もさらなる育成を図ってまいりたい。

(3) 包括的支援事業

⑦ 生活支援体制整備事業

イ 公民館との連携について

本取組は、高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしく暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの実現を目指し、公民館が相談窓口となり高齢者の困りごとを伺い、地域包括支援センターに配置された第2層生活支援コーディネーターにつなぎ、高齢者を取り巻く様々な課題を地域で解消する取組である。初年度となる令和4年度は、飯岡地区と田野地区をモデル地区として実施した。



<成果と課題>

モデル地区における好事例を蓄積し、地域包括ケアシステム事例集を作成することができた。

一方で、市民への周知方法や関係者間の連携のあり方など、具体的な課題が見えてきたところであり、関係各課（市民協働推進課・社会教育課・公民館等）及び諸団体（民生児童委員、自治会、地域団体等）とのさらなる連携を図ってまいりたい。

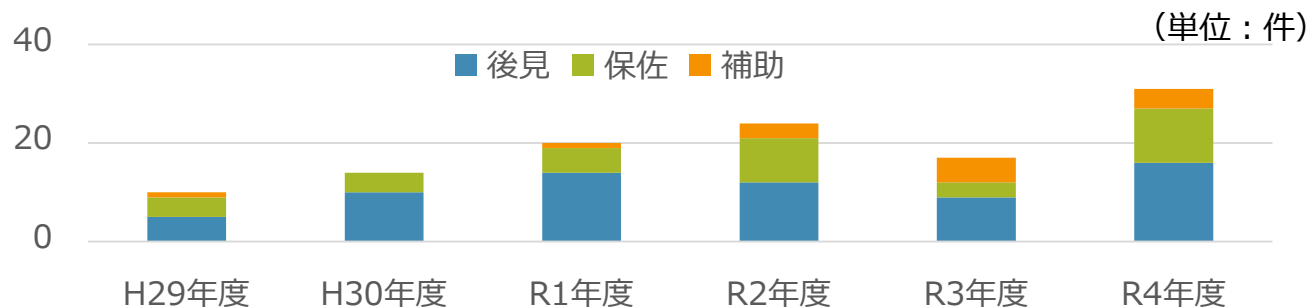
なお、本取組は令和5年度より市内全域を視野に取り組んでいく。

(4) 任意事業

① 成年後見制度利用支援事業（市長申立て）

認知症や知的障がい、その他の精神上的の障がい等があることによって、財産管理や日常生活に支障がある方々の権利擁護支援のニーズは高まっており、地域社会全体で支えていくことは大きな課題となっている。

本市では、市民の生活に密接する重要な成年後見制度についての取組を継続的・体系的に実施していくため、令和4年3月に「西条市成年後見制度利用促進基本計画」を策定し、制度のさらなる利用促進に取り組んでいる。



種別 \ 年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
後見	5	10	14	12	9	16
保佐	4	4	5	9	3	11
補助	1	0	1	3	5	4
合計	10	14	20	24	17	31

西条市成年後見制度
利用促進基本計画



本文



概要版

<成果と課題>

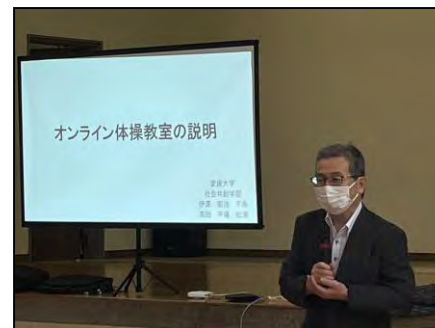
成年後見制度の西条市長による申立て件数については、前年度から14件増加し、31件となった。制度を必要とする方が適切に制度を利用し、メリットを実感できるよう、今後も関係機関等と緊密に連携を図り、権利擁護支援のための地域連携ネットワークの構築を推進してまいりたい。

(4) 任意事業

② その他（山間部の高齢者の健康維持の取組）

大保木公民館を拠点とし、愛媛大学社会共創学部（高橋敏明教授）によるスマートフォンを使った体操教室を開催した。（参加者：5～15名程度、開催回数：20回、開催時期：令和4年6月～令和5年1月）

山間部の高齢者を対象とし、自身のスマートフォンを健康維持に活用することで健康寿命の延伸を図るとともに、ICTに慣れ親しむことで、住み慣れた地域でその人らしい生活を継続することをねらいとしたものである。



<成果と課題>

山間部の高齢者の健康維持への興味関心を高め、楽しみながら事業を実施することができた。一方でICTの活用には必ずしも定着が図れたとはいえず、継続的に公民館のサポートを要した。高齢者へのICTの活用には、今後も引き続き様々な取組を図り、デジタルデバイドの解消に努めてまいりたい。

(5) 事業評価について

① 目的

地域包括支援センターが、その機能を適切に発揮していくためには、業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果に基づいた必要な機能強化を図っていく必要があり、平成30年度施行の改正介護保険法において、これまで努力義務とされてきた地域包括支援センターの評価が義務化されている。

地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業等の実施を通じて、地域住民の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とするものである。

② 評価方法

ア 評価の手順

- (ア) 各地域包括支援センターは、評価票に沿って自己評価を行う。
- (イ) 包括支援課が各地域包括支援センターに対してヒアリングを行う。
- (ウ) 西条市は、自己評価及びヒアリングをもとに最終評価を行う。
- (エ) 評価結果を「西条市地域包括支援センター運営協議会」に報告する。

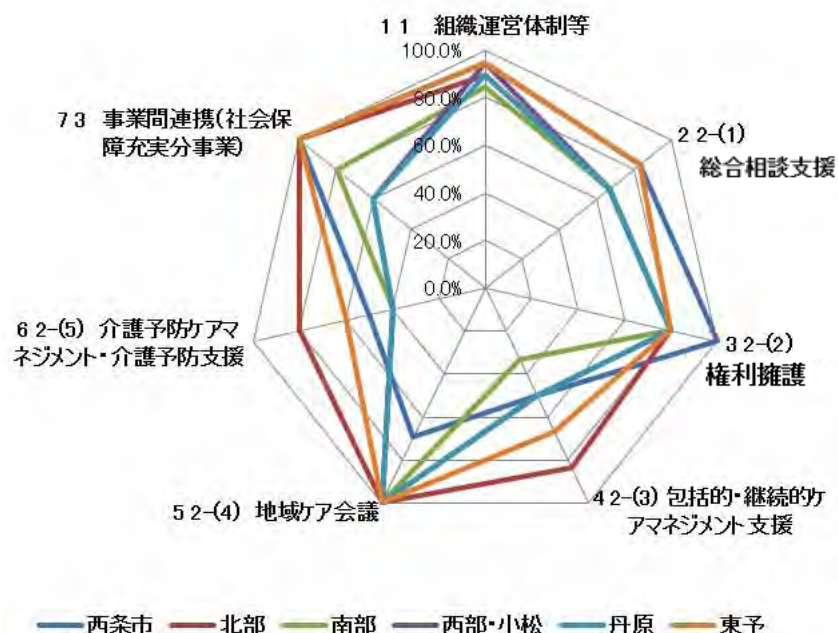
イ 評価の対象期間と時期

- (ア) 評価対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日
- (イ) 自己評価および関係機関へのアンケート：令和5年5月
- (ウ) 現地ヒアリング：令和5年5月～6月
- (エ) 西条市地域包括支援センター運営協議会での報告：令和5年7月
- (オ) 地域包括支援センターへの結果講評：令和5年7月～8月



(5) 事業評価について

③ 統括票



項目	評価	センター平均	講評
1 組織運営体制等		91%	介護人材不足の中、三職種の確保が困難である等の実情はあるが、中長期的な計画を作成し配備に努めていただきたい。
2-(1) 総合相談支援		70%	支援が必要なケースに途切れることなく適切な対応ができるよう、相談の終結条件等についての再確認と確実な記録に努めていただきたい。
2-(2) 権利擁護		80%	困難事例・虐待事例等について、チーム内での情報共有の徹底と三職種によるチームアプローチでの対応に努めていただきたい。
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援		57%	介護支援専門員から受けた相談事例の内容・件数等について整理し把握することで、今後の後方支援に生かしていただきたい。
2-(4) 地域ケア会議		100%	地域包括支援センター主催の地域ケア会議の運営マニュアル等について、市よりセンター職員に改めて説明・周知したい。
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		52%	市より、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を改めて示したい。
3 事業間連携（社会保障充実分事業）		80%	在宅医療・介護連携推進事業で開催している事例検討会・研修会に積極的に参加していただき、相談窓口を活用いただきたい。

(5) 地域包括支援センター事業評価

④ アンケート調査

ア 民生委員へのアンケート結果概要

アンケート送付数	: 297件	実施時期	: 令和5年3月26日～4月21日
回答数	: 173件	回収率	: 58.3%

民生委員への迅速な対応、適切なアドバイス及び経過報告をおこなった場合に満足度が高かった一方で、新たに就任して数カ月の委員や、相談をおこなった高齢者がいない委員もあり、「地域包括支援センターがどういう役割をするのかわからない」、「話し合う場を設けてほしい」、「情報発信してほしい」という意見も多かった。

これらのことを踏まえ、地域包括支援センターには、相談後の迅速な対応、適時の経過報告及び情報共有できる場の確保を図るとともに、日々の活動の中で機会を捉え、積極的な情報発信を依頼した。

イ 居宅介護支援事業所へのアンケート結果概要

アンケート送付数	: 29件	実施時期	: 令和5年3月26日～4月21日
回答数	: 14件	回収率	: 48.3%

民生委員へのアンケートの結果と同様に、迅速な対応、適切なアドバイス及び経過報告をおこなった場合や、ケアプラン作成、成年後見制度及び困難ケースなどの相談に適切な対応をおこなった場合に満足度が高かった。

一方で、介護度の変更に伴い事業所間の引継ぎ等を行う場合のスムーズな連携を希望する意見もあった。

これらのことを踏まえ、地域包括支援センターには、相談後の迅速な対応、適時の経過報告及び居宅介護に関する相談に対し、専門的な指導や助言を依頼した。

あわせて、介護度の変更に伴い事業所間の引継ぎを行う場合には、できるだけ迅速かつ丁寧な情報の共有を依頼した。

2 令和4年度 事業実施報告

(6) 令和4年度 西条市地域包括支援センター 決算状況

・地域支援事業 歳入

歳 入			単位:円		
款	項	目	節または事業名	金 額	小 計
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	116,301,973	116,301,973
3 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総合事業調整交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	31,545,000	194,740,335
		2 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	79,191,800	
		3 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	7,779,695	
		4 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	76,223,840	
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	2 地域支援事業支援交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	106,908,000	106,908,000
5 県支出金	2 県補助金	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	49,494,875	91,496,642
		2 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	3,889,847	
		3 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	38,111,920	
6 繰入金	1 一般会計繰入金	4 介護予防・日常生活支援サービス事業費繰入金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	44,037,804	89,157,524
		5 一般介護予防事業費繰入金	一般介護予防事業費	4,247,075	
		6 包括的支援事業費・任意事業費繰入金	総合相談支援事業費 他	40,872,645	
8 諸収入	2 雑入	3 雑入	成年後見制度申立費用戻入金 他	90,763	90,763
計				598,695,237	598,695,237

※1 保険料(1.1.1)は他事業分と按分とし、歳出額の総額と合致する。

2 令和4年度 事業実施報告

(6) 令和4年度 西条市地域包括支援センター 決算状況

・地域支援事業 歳出

歳 出

単位:円

款	項	目	事業名等	金 額	小 計
3 地域支援費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援サービス事業	343,711,092	350,854,186
			総合ケアマネジメント事業	0	
			職員給与費	6,963,205	
			公用車維持管理費	179,889	
		2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,448,252	1,448,252
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	7,165,029	33,976,606
			公用車維持管理費	46,335	
			一般介護予防事業(地域住民グループ支援事業)	5,392,661	
			一般介護予防事業(生きがい活動支援通所事業)	16,679,550	
			職員給与費	4,693,031	

(歳出1 / 2 ページ)

2 令和4年度 事業実施報告

(6) 令和4年度 西条市地域包括支援センター 決算状況

・地域支援事業 歳出

歳 出

単位:円

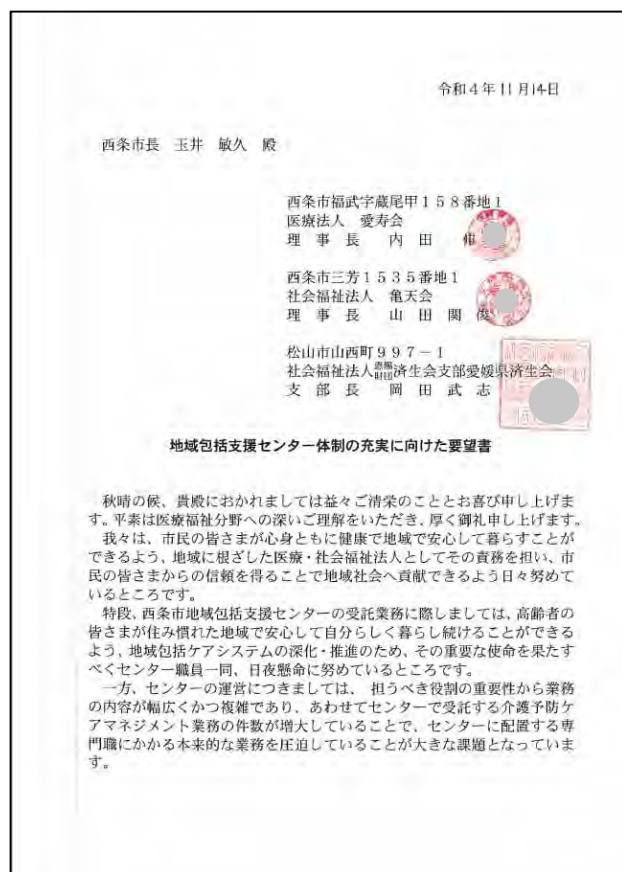
款	項	目	事業名等	金 額	小 計
3 地域支援費	3 包括的支援事業費・任意事業費	1 地域包括支援センター費	職員給与費	43,609,171	161,332,138
			地域包括支援センター運営委託事業	112,650,000	
			総合相談事業	4,378,718	
			権利擁護事業	119,917	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	574,332	
		2 包括的支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業	3,323,229	17,385,955
			認知症総合支援事業	809,728	
			地域ケア介護推進事業	137,274	
			生活支援体制整備事業	3,383,596	
			公用車維持管理費	145,978	
			職員給与費	9,586,150	
		3 任意事業費	介護給付適正化事業	8,441,791	33,698,100
			家族介護支援事業	13,964,389	
			地域自立生活支援事業	7,902,897	
			福祉用具・住宅改修支援事業	110,000	
			成年後見制度活用促進事業	2,699,109	
			公用車維持管理費	415,956	
			認知症サポーター等養成事業	163,958	
計					598,695,237

(歳出2 / 2ページ)

(7) その他

地域包括支援センター体制の充実にに向けた要望書

令和4年11月14日、地域包括支援センターの委託先である市内3法人（医療法人愛寿会、社会福祉法人亀天会、社会福祉法人恩賜財団済生会）から、地域包括支援センター体制の充実にに向けた要望書が提出された。

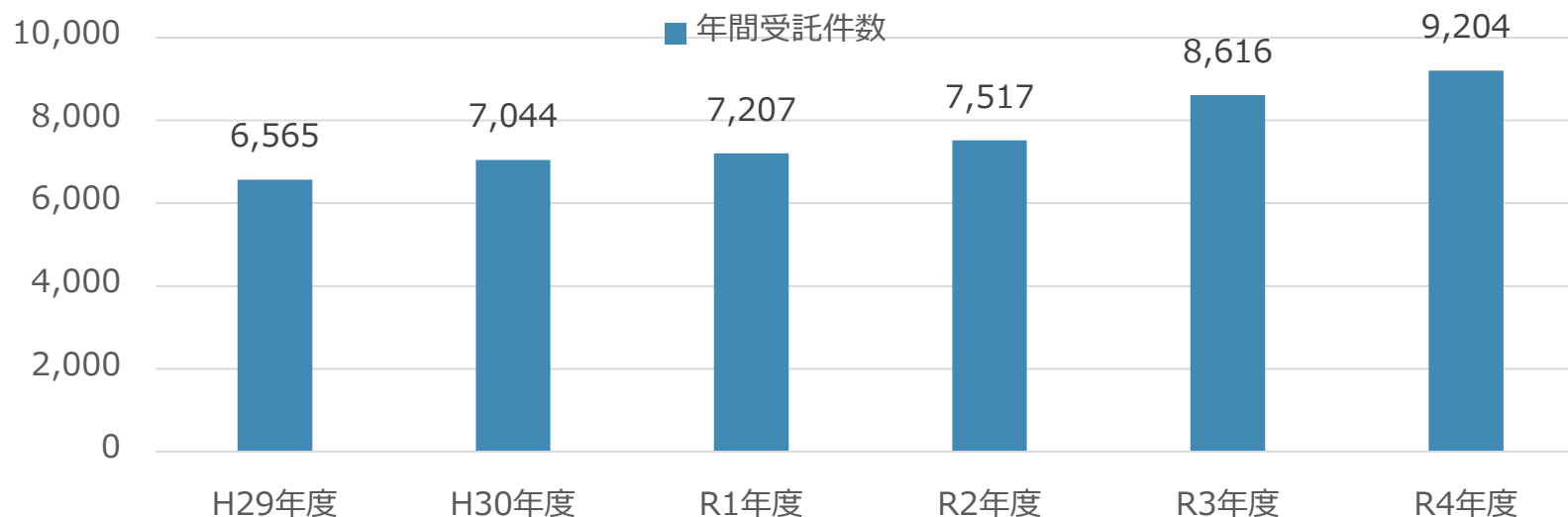


1 要望書の概要

- (1) 介護予防ケアマネジメント業務にかかる委託料の加算
介護支援専門員にかかる人件費の加算
- (2) センター職員の人材確保に向けた市との緊密な連携
市による採用情報の公開、OB職員へのあっせん及び研修等の補助

(7) その他

【参考資料】地域包括支援センターケアマネジメント件数



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
年間受託件数	6,565	7,044	7,207	7,517	8,616	9,204

＜要望書を受けた本市の対応＞

地域包括支援センターにおけるケアマネジメント業務は増加の一途をたどっており、センター業務全体を圧迫している状況にある。これを受け、令和5年度より各センターに総合相談支援員（事務職相当）を1名毎雇用する予算を獲得したが、専門職の増員には至っておらず、根本的な解消には至っていない。

また、センター職員の人材確保に向けた市との緊密な連携策については、本市産業経済部とも連携し、就活セミナー等への参加・周知に努めるとともに、各種媒体や各種会議等を通じ、積極的に情報を公開したい。

2 令和4年度 事業実施報告

(7) その他

【参考資料】県内住所地別 介護支援専門員登録者数及び一人当たりの高齢者人口

(単位:人)

順位	市町名	市町人口 (a)	高齢者人口 (b)	ケアマネ 有資格者(c)	ケアマネ1人当たりの高齢者人口 =(b)/(c)		備考
1	八幡浜市	31,578	13,157	77	171		
2	上島町	6,291	3,030	24	126		
3	松前町	30,281	9,513	76	125		
4	西条市	106,265	34,929	295	118		
5	伊方町	8,586	4,188	36	116		
6	新居浜市	116,052	37,924	327	116		
7	久万高原町	7,574	3,811	33	115		
8	伊予市	35,954	12,190	106	115		
9	宇和島市	70,798	28,653	258	111		
10	西予市	35,560	15,626	147	106	県内平均値 → (102人)	
11	大洲市	40,948	15,237	144	106		
12	今治市	152,532	54,575	551	99		
13	愛南町	19,868	9,100	92	99		
14	松野町	3,726	1,750	18	97		
15	松山市	505,521	143,000	1,497	96		
16	内子町	15,607	6,422	69	93		
17	東温市	33,275	10,502	120	88		
18	四国中央市	83,944	27,840	324	86		
19	砥部町	20,448	6,976	87	80		
20	鬼北町	9,640	4,511	68	66		
合計・平均		1,334,448	442,934	4,349	102		

< 摘要 >

※ 本表は、令和4年4月末現在における県内市町の介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格保持者の人数を示したものである。
 ※ 資格保持者とは、介護保険法第69条の2第2項による登録者(都道府県による介護支援専門員資格登録簿への登載者)とする。

※ 愛媛県データ提供により本市が作成

2 令和4年度 事業実施報告

(7) その他

【参考資料】県内市町における3職種1人当たりの高齢者人口（市町直営方式を除く）

（単位：人）

市名	センター名	高齢者人口(a)	3職種人数(b)	3職種1人当たりの高齢者人口 =(a)/(b)	備考
松山市	湯築・森原・道後・SC五明・伊台・湯山	18,383	13	1,413	
	石井・浮穴・久谷・SC浮穴・久谷	21,514	15	1,434	
	小野・久米	13,157	9	1,462	
	東・拓南	10,845	8	1,358	
	雄郡・新玉	11,160	8	1,395	
	味酒・清水	11,413	8	1,427	
	垣生・余土	9,047	6	1,508	
	生石・味生	12,119	9	1,347	
	三津浜	9,899	7	1,414	
	中島	2,188	2	1,093	
	潮見・久枝	8,025	6	1,338	
	和気・堀江	7,345	7	1,049	
	北条	9,461	7	1,352	
	美須賀・立花	8,227	5	1,645	
今治市	日吉・近見	8,261	5	1,652	
	西・南	11,285	7	1,614	
	櫻井・朝倉・玉川	8,673	5	1,735	
	北郷・大西・菊間	9,974	6	1,662	
	伯方	8,208	6	1,368	
	伊予市	12,190	7	1,741	
西予市	—	15,626	13	1,202	
東温市	—	10,502	7	1,500	
西条市	西条北部	7,644	4	1,911	
	西条南部	6,680	4	1,670	
	西条西部・小松	5,769	3	1,923	
	東予	10,308	6	1,718	
	丹原	4,528	3	1,509	
合計・平均		272,419	186	1,465	

← 国が示す
目標値(1,500人)

県内平均値 →
(1,465人)

※ 令和4年4月末人口

※ 各市町への聞き取り調査にて本市が作成

西条市地域包括支援センター運営協議会

- 1 西条市地域包括支援センターの概要
- 2 令和4年度 事業実施報告
- 3 令和5年度 事業実施計画**

(1) 令和5年度重点目標

1. 地域包括支援センターの体制強化

令和4年度より、日常生活圏域5圏域全てにおいて民間事業者に委託して設置・運営を開始した。地域の高齢者等が抱えている課題や必要とする支援を把握し、適切かつ柔軟に対応していくことができるよう支援体制をバックアップするとともに、センターのさらなる連携・体制強化を図る。

2. 在宅医療・介護連携推進体制の構築

必要な医療及び介護を受けながら、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活ができるよう、サービス提供体制の構築及び推進を図るとともに、症例検討会、研修会及び講演会等を開催し、在宅医療の提供および相談支援の充実を図る。（事業所情報ナビシステムのアクセス数の増加：目標登録数：全事業所の75%）

3. 成年後見制度利用促進への取組

西条市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の周知を図るとともに、適切に必要な支援につなげるため、高齢者の権利擁護支援に関するネットワークの構築・取組を推進する。

4. 認知症施策の推進

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症高齢者にやさしい地域づくりをすすめるための取組を推進する。（キャラバンメイト養成研修への参加、認知症サポーター養成講座の開催、認知症カフェの立ち上げ等）

5. 生活支援体制整備事業の推進

地域資源の把握および関係者間のネットワークの構築は、本市にとって重要な事項として位置付けている。第1層および第2層生活支援コーディネーターがワンチームであるという認識を持ち、お互いの積極的な情報共有と緊密な連携を図ることで地域包括ケアシステムの推進を図る。

（チームオレンジの構築を目指した連携強化、アシストメイトの普及推進等）

6. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

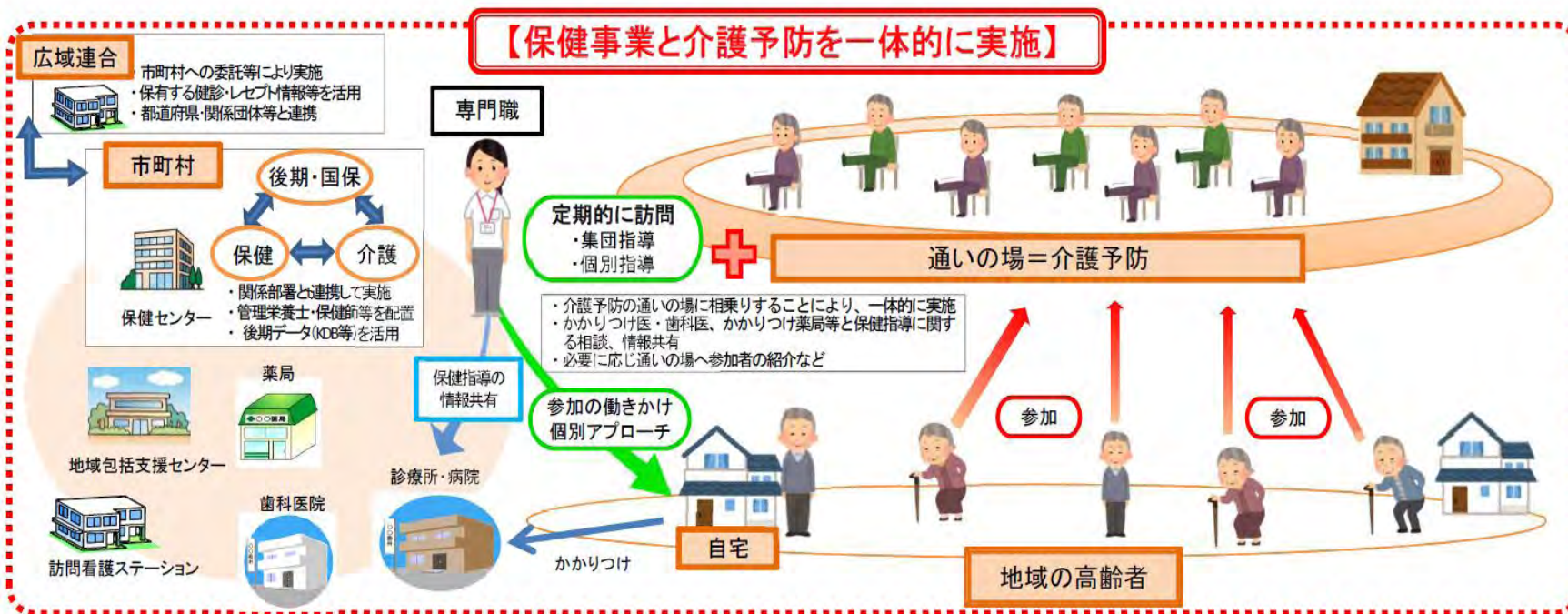
高齢者の特性を踏まえ、個々に応じた包括的な支援に繋げていくためには、医療・介護・保健・福祉など各種サービスが相まって高齢者を支える地域包括ケアの構築が必要となる。そのため、各分野の担当課が連携体制を構築し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に提供することを目指すこととし、個別支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場などへの積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を段階的に実施する。

3 令和5年度 事業実施計画

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 【令和5年度新規事業】

国が掲げた「健康寿命延伸プラン」に基づき、後期高齢者に対する保健事業と介護予防を一体的に提供する。

高齢者の特性を踏まえ、個々に応じた包括的な支援に繋げていくためには、医療・介護・保健・福祉など各種サービスが相まって高齢者を支える地域包括ケアの構築が必要となる。そのため、国保医療課（後期・国保）、長寿介護課（介護）、包括支援課（地域包括支援センター）及び健康医療推進課（保健）とが連携体制を構築し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に提供することとし、個別支援（ハイリスクアプローチ）、通いの場などへの積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を段階的に実施する。



(出典：厚生労働省資料)

3 令和5年度 事業実施計画

(3) 令和5年度 地域支援事業 予算状況

歳入

単位:円

款	項	目	事業名等	金額	小計
1 保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	142,839,000	142,839,000
3 国庫支出金	2 国庫補助金	1 総合事業調整交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	31,545,000	209,364,000
		2 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	75,230,000	
		3 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	9,704,000	
		4 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	92,885,000	
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	2 地域支援事業支援交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	114,662,000	114,662,000
5 県支出金	2 県補助金	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費交付金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	47,019,000	99,526,000
		2 一般介護予防事業費交付金	一般介護予防事業費	6,065,000	
		3 包括的支援事業費・任意事業費交付金	総合相談支援事業費 他	46,442,000	
6 繰入金	1 一般会計繰入金	4 介護予防・日常生活支援サービス事業費繰入金	介護予防・日常生活支援サービス事業費他	47,019,000	99,526,000
		5 一般介護予防事業費繰入金	一般介護予防事業費	6,065,000	
		6 包括的支援事業費・任意事業費繰入金	総合相談支援事業費 他	46,442,000	
8 諸収入	2 雑入	3 雑入	成年後見申立費用戻入金、高齢者位置検索サービス負担金	259,000	259,000
計					666,176,000

※1 保険料(1.1.1)は他事業分と按分とし、歳出額の総額と合致する。

(参考) 令和4年度当初予算額=655,871千円
(昨年度比 +10,322千円)

3 令和5年度 事業実施計画

(3) 令和5年度 地域支援事業 予算状況

歳 出 単位:円

款	項	目	事業名等	金 額	小 計
3 地域支援費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費	介護予防・日常生活支援サービス事業	330,867,000	374,536,000
			総合ケアマネジメント事業	35,720,000	
			職員給与費	7,592,000	
			公用車維持管理費(▲10 ※2)	357,000	
		2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,606,000	1,606,000
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	一般介護予防事業	12,442,000	48,514,000
			公用車維持管理費(▲7 ※2)	168,000	
			一般介護予防事業(地域住民グループ支援事業)	10,080,000	
			一般介護予防事業(生きがい活動支援通所事業)	20,640,000	
			職員給与費	5,184,000	

※2 重量税を除く。

(歳出 1 / 2 ページ)

3 令和5年度 事業実施計画

(3) 令和5年度 地域支援事業 予算状況

歳 出

単位:円

款	項	目	事業名等	金 額	小 計
3 地域支援費	3 包括的支援事業費・任意事業費	1 地域包括支援センター費	職員給与費	22,835,000	155,559,000
			地域包括支援センター運営委託事業	128,372,000	
			総合相談事業	3,421,000	
			権利擁護事業	220,000	
			包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	711,000	
		2 包括的支援事業費	在宅医療・介護連携推進事業	4,668,000	46,337,000
			認知症総合支援事業	1,207,000	
			地域ケア介護推進事業	160,000	
			生活支援体制整備事業	4,261,000	
			職員給与費	36,041,000	
		3 任意事業費	介護給付適正化事業	9,186,000	39,624,000
			家族介護支援事業	15,907,000	
			地域自立生活支援事業	8,794,000	
			福祉用具・住宅改修支援事業	120,000	
			成年後見制度活用促進事業	5,262,000	
			認知症サポーター等養成事業	355,000	
計					666,176,000

※2 重量税を除く。

(歳出2 / 2ページ)

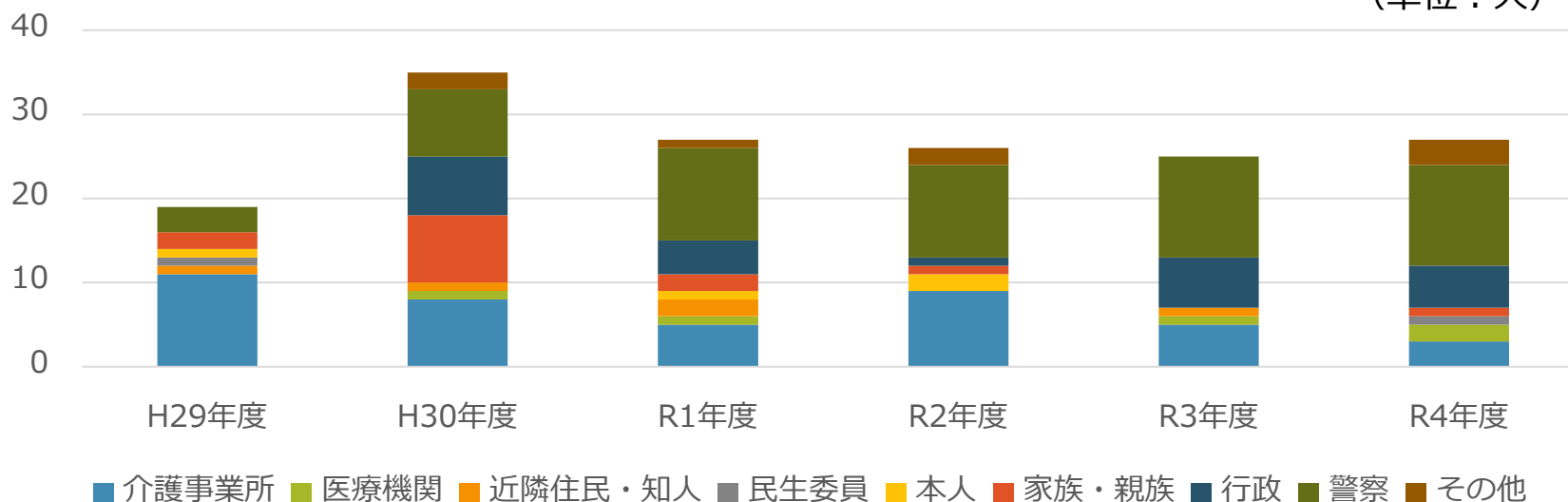
その他事業・補足資料



(3) 包括的支援事業 ② 権利擁護事業

相談・通報者の内訳 (重複あり)

(単位：人)



年度 種別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
介護事業所	11	8	5	9	5	3
医療機関	0	1	1	0	1	2
近隣住民・知人	1	1	2	0	1	0
民生委員	1	0	0	0	0	1
本人	1	0	1	2	0	0
家族・親族	2	8	2	1	0	1
行政	0	7	4	1	6	5
警察	3	8	11	11	12	12
その他	0	2	1	2	0	3
合計	19	35	27	26	25	27

<成果と課題>

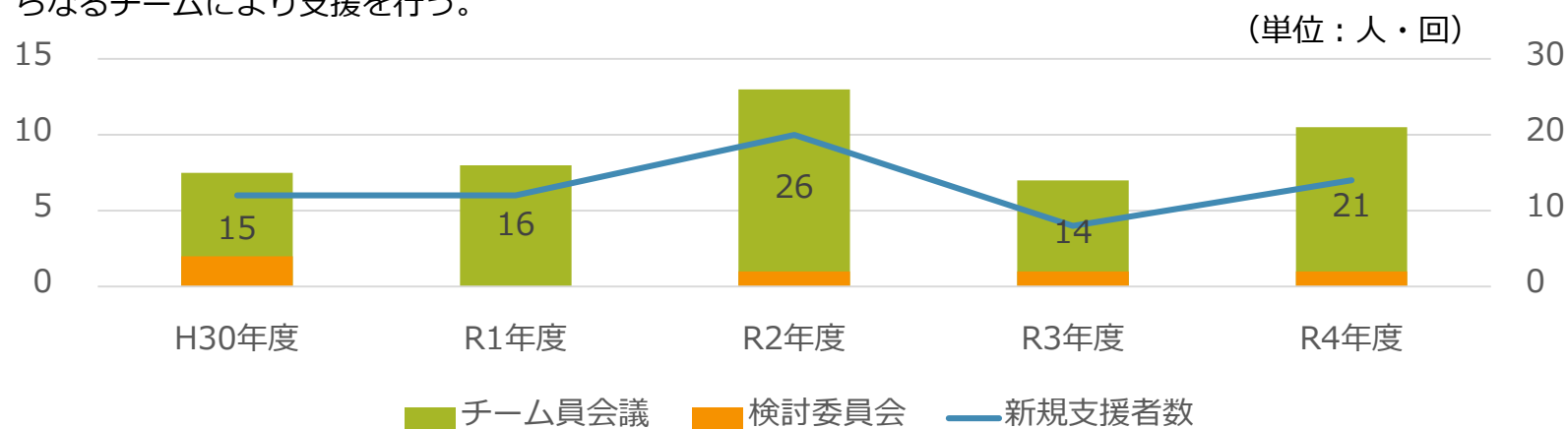
虐待にかかる相談・通報受理件数が前年度から2件増加し27件であったのに対し、虐待を受けたと判断した事例については2件減少し8件となった。

主な通報元については、警察、行政及び介護事務所となっており、引き続き関係機関との連携を図っていく。

(3) 包括的支援事業 ⑥ 認知症総合支援事業

力 認知症初期集中支援チーム

認知症の方（疑いのある方）とその家族を訪問し、認知症に関する情報提供や医療機関の受診、介護保険サービスなどの利用につなげるための支援を行っている。おおむね最長6か月を目安に集中的に、専門職と専門医からなるチームにより支援を行う。



年度 種別	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
新規支援者数	6	6	10	4	7
チーム員会議	15	16	26	14	21
検討委員会	2	0	1	1	1



<成果と課題> 令和4年度から市内5圏域の地域包括支援センターに1チームずつ計5チーム設置し、支援を行った。支援を必要としている方が認知症初期集中支援チームに繋がるよう普及啓発に取り組んでいきたい。

3 令和5年度 事業実施計画

令和5年度 西条市地域包括支援センター事業実施内容（1/2）

事業・業務		内 容
地域 支 援 事 業	介護予防・日常生活支援総合事業	要支援者等への介護予防と生活支援を総合的に推進していく。地域住民も含めた多様な主体による多様なサービスの創出により、効果的・効率的な支援を目指す。
	介護予防・日常生活支援サービス事業	要支援者や基本チェックリストにより該当となった「事業対象者」に対して、訪問型サービス、通所型サービス（従来の介護予防訪問介護、介護予防通所介護）及び介護予防ケアマネジメントを提供することにより、要支援者の自立を支援する。
	訪問型サービス（第1号訪問事業）	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排泄、食事等の身体介護や生活援助を行う。
	訪問介護（現行の訪問介護相当）	身体介護・生活援助
	訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）	生活援助（調理、掃除、買い物等）のみ 生活援助のみを希望する方、状態が安定している方、専門職以外でも対応可能な方（事業対象者・要支援1程度）
	通所型サービス（第1号通所事業）	要支援者等について、介護予防を目的として、施設に通わせ、当該施設において、一定期間、入浴・排泄・食事等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。
	通所介護（現行の通所介護相当）	既にサービスを利用している方等、サービスの利用の継続が必要なケース及び生活機能のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース
	通所型サービスC（短期集中予防サービス） ○スマイルサポート教室	短期集中的に専門職が運動・栄養・口腔面のケアを行うことで、生活機能及び身体機能の向上を図る。 3～6か月で卒業を目指す。地域で運動（一般介護予防事業等）ができるように支援する。
	生活支援サービス（第1号生活支援事業）	要支援者等の地域における自立した日常生活の支援のための事業を行う。
	配食サービス	栄養改善を目的とした配食、及び一人暮らし高齢者に対する見守りを行う。
	介護予防ケアマネジメント （第1号介護予防支援事業）	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う事業とする。
	一般介護予防事業	65歳以上のすべての高齢者及びその支援のための活動に携わる者が対象。 要介護状態とならないこと、状態の改善、自立に向けた取り組みを支援していく。
	介護予防把握事業	収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる。
	脳いきいきチェック	広く認知症の理解を深めるとともに、自身の認知機能及び軽度認知障害（MCI）の状態を早期に把握する。また、チェックの結果を踏まえて生活習慣に関するアドバイスをし、行動変容や住民主体の介護予防活動につなげ、認知機能の維持・改善を図る。
	【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の特性を踏まえ、個人の状態に応じた包括的な支援に繋げるため、後期・国保の担当課である国保医療課と介護の担当課である長寿介護課、包括支援課（地域包括支援センター）、保健の担当課である健康医療推進課とが連携のうえ協力体制を構築し、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に提供することを目指す。
	介護予防普及啓発事業	介護予防教室、健康教育、健康相談、認知症サポーター養成講座の開催、パンフレットの配布等介護予防の普及・啓発を行う。
	西条市QOL向上事業（スポーツ推進課と連携）	地域のスポーツ推進委員会等による、高齢者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）の維持、向上を目的とした、日常的にできるストレッチや筋力トレーニング等の普及、啓発を行う。今後、スポーツ推進委員会等が指導者として活躍できるよう研修を行う。
	地域介護予防活動支援事業	住民が主体となって行う介護予防活動の育成・支援を行う。
	いきいき百歳体操教室	筋力アップ・口腔機能の向上・認知症予防の体操を公民館・集会所で行う。
	高齢者つどいの場（高齢者カフェ）	体操や手芸、脳トレやゲームなどのレクリエーション、相談などを公民館・集会所で行う。
	地域住民グループ支援事業	在宅の高齢者及びその家族を対象として、ボランティアで介護予防のための活動を行おうとする地域住民グループ等を支援する。 月1回、2万円上限の交付金制度あり。
	生きがい活動支援通所事業（社協）	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、生きがいデイサービスセンター等への通所により、各種サービスを提供することによって、高齢者の生きがいづくり、自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。
	一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う。
	地域リハビリテーション活動支援事業	通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場などに、理学療法士等のリハビリ専門職などが関わり、地域の介護予防の取り組みを支援する。

3 令和5年度 事業実施計画

令和5年度 西条市地域包括支援センター事業実施内容（2/2）

地域 支 援 事 業	包括的支援事業	
	総合相談支援業務	相談を受けて、高齢者の心身の状況や生活の実態等、必要な支援を幅広く把握し、適切なサービス利用等に結びつける。また、地域におけるネットワークを構築する。
	権利擁護業務	成年後見制度の活用促進・老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害についてケースの相談や調整を行う。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員に対する支援や指導を行うとともに、主治医、地域の関係機関等が連携し、ケアマネジメントが円滑に行えるよう支援する。
	地域包括支援センター運営協議会	地域包括支援センターの適正な運営、及び公平性や中立性を確保するために協議会を設置する。年3回実施する。
	介護支援専門員連絡会（庶務）	介護支援連絡会と連携し、情報共有や研修会を行う。
	地域ケア会議	個別ケースについて、多職種、住民等の地域の関係者間で、検討を重ねることにより、地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発、さらには施策化を図る。
	在宅医療・介護連携推進事業	
	在宅医療・介護連携推進協議会	在宅医療及び介護に関するサービス資源を把握し、課題抽出や対応策の検討、切れ目のない在宅医療及び介護サービスの提供体制の構築推進等を目的に協議会を設置。（西条市在宅医療・介護連携推進協議会設置要綱制定）
	在宅緩和ケア推進事業	西条市医師会会員参加のもと運営委員会を立ち上げ、在宅緩和ケアを中心として、在宅医療・介護連携の地域づくりに取り組む。
	医療機関・介護サービス事業所ナビ	情報ツールとして、住民や介護関係者が簡単に地域の医療機関、介護サービス事業所の情報を検索できるシステム。ホームページから検索可能。
	認知症総合支援事業	
	認知症初期集中支援チーム	専門職2名と専門医1名からなる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。検討委員会を設置し、支援チームの設置及び活動状況について検討する。
	認知症地域支援推進員活動	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症のやその家族を支援する相談等を行う。認知症地域支援推進員を配置する。住民向けの講演会・認知症お困りダイヤルの設置・認知症カフェ等を実施する。
	認知症サポーター養成講座	地域や職場において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。認知症サポーターを養成する認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトの支援を行う。
	徘徊高齢者見守りネットワーク事業「認知症みまもりねっと」	徘徊の心配のある方の情報を事前に登録することにより、行方不明になった場合に「西条市安全・安心情報お届けメール配信システム」により、家族や警察だけでなく、地域の皆さんで協力して、行方不明者の早期発見・保護につなげる。
	生活支援体制整備事業	
	生活支援コーディネーターの設置	令和3年度より、第1層コーディネーターを包括支援課に配置。第2層コーディネーターを各日常生活圏域に設置し、生活ニーズ及び地域資源の見える化、生活支援の担い手の養成を行う。
	協議体の設置	コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体が参画し、情報共有及び連携強化の中核となるネットワーク（協議体）を設置する。現在、10地区を第2層協議体と位置づけ、市民協働推進課と協働し取り組む。
	任意事業	
	介護給付適正化事業	介護給付等に要する費用の適正化のための事業。給付について不要なサービスが提供されていないかの検証。必要な情報提供等、認定調査状況のチェック。ケアプランの点検、住宅改修の点検、医療情報等の交合・縦覧点検、介護給付費の通知を行う。
	家族介護支援事業	家族介護教室開催事業として障たきり等の高齢者を介護する家族を対象に地域包括支援センターにより家族介護教室を実施している。家族の身体的、精神的、経済的負担を軽減するため、介護用品支給事業、徘徊高齢者位置検索サービス事業等を実施する。
	その他の事業	
	住宅改修支援事業（理由書作成）	居宅介護住宅改修費又は居宅支援住宅改修費の支給対象となり、居宅介護支援を受けていない要介護者、要支援者に対して申請に係る理由書を作成した場合に助成金を支給する。
	成年後見制度活用促進事業	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者の権利擁護を促進するため、市長が家庭裁判所に対して後見開始等の審判の申し立て及び成年後見制度利用について支援する。
	配食サービス事業	買い物や調理が困難な65歳以上の独居等で見守りが必要な方に実施する。
	介護相談員派遣事業	介護相談員制度として、介護相談員を居宅介護サービス事業所及び介護保険施設等に派遣し、介護保険サービスの質の向上を図るとともに、苦情に至る事態を未然に防止することを目的として実施する。

※ 1下線部のある事業 …… 新規事業